一般質問

山田議員

「地方創生総合戦略」と「道の駅」について

Q 質問

市長は地方創生総合戦略で道の駅を3年から4年後には開業したいと表明したが

①道の駅が国の事業として採択されない場合、勝山市単独でも実施するのか。

②物販や飲食などの施設は、勝山市が全額負担してでも建設するのか、それとも民間による整備が前提なのか。

③地方創生事業の勝山市への交付総額と道の駅の事業費はどの程度と見込んでいるのか。

④地方創生総合戦略に、多額の費用が必要になる事業を具体的に記述すると、他の必要な事業の財源が確保できなくなる。総合戦略は、後で自由に事業が決められるような表現にすべき。

A 答弁

①まずは、平成25年12月「恐竜の駅調査研究会報告書」にお示した4ケ所の候補地の絞り込みを行い、事業主体となる道路管理者を決定した上で、十分協議を行いながら補助事業の採択を受けられるように最大限の努力をしていく。

②市の基本的なスタンスとしては、公共スペース以外の部分の運営経費については、参集する民間の事業者が負担する「官設民営」の枠組みを明確にしたうえで、進めたいと考えている。

③「道の駅」整備に伴う勝山市の財政負担額については、現時点では具体的な額はお示しできないが、勝山市の特色を活かした他にはない機能と魅力を持った「道の駅」の全体計画等を策定し、より有利な国、県等の補助事業を活用していきたいと考えている。

④総合戦略の内容については、「新しい雇用の創出」、「勝山市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育て・教育への支援」、「時代に対応した新しいまちづくり」の4つの柱に沿った基本目標としたいと考えている。これは決して新しい切り口ではなく、これまで市が第5次勝山市総合計画に基づいて展開してきた政策の方向性の延長線上にあるもの。従って、第5次勝山市総合計画をベースに厚みと幅を持たせ、更なる独自性を4つの基本目標に沿って整理しながら策定に当たりたいと考えている。

なお、「戦略」という性質上、内容の記述については、個々の事業を列挙するのではなく、第5次勝山市総合計画と同様に、重点項目のような形で、施策の方向をお示しすることになると考えている。

新潟県妙高市

その他の質問

・市民の力で勝山の農地を守る対策について
・公共料金を値下げすることについて
・納税奨励金の廃止財源を活用して、地域活動を支援する対策について
・海外で戦争できる国づくり」の「戦争立法」反対の声を地方からもあげることについて

松村議員

ケア・ブレイクかっちゃまについて

Q 質問

医療法人深滋会が主となって進められているケア・ブレイクかっちゃまとは、どのような活動か。また、この活動はこれまでにない取り組みであるが、行政としてどのように関わっていくのか。

A 答弁

ケア・ブレイクかっちゃまは、市内の医師が提案され、主旨に賛同した医療、介護、福祉関係者や市内の民間事業者が集まり自主的な活動を行っている。活動の目的は、高齢化が進むなか、地域で住み続けるために何が必要かを多職種で議論し、自分たちに何ができるかを考えることであり、新たなニーズの掘り起こし、民間事業者の活用等、ひいては、まちづくりにつながるものとして取り組んでいる。ケア・ブレイクかっちゃまは、多職種がつながり、意見を交わす貴重な場であり、勝山のまちづくりを考える機会となる。行政として、この取り組みについて情報発信していくとともに、出された意見の中で必要なものは関係課と連携して政策に反映できないか検討していく。

勝山市観光協会に対する勝山市の対応について

Q 質問

勝山市観光協会に対する昨年秋からの勝山市の対応については、意思疎通を欠くことが多々あったと考えるが、どのようにお考えか。

勝山市観光協会が福井県と連携して進めようとした独自の活動等について、勝山市は知っていたか。

勝山市は観光協会の理事として理事会に出席することになっているが、本年1月から3月までの理事会に勝山市から出席したのか。

A 答弁

市としては、観光協会との間で様々なレベルで連携を図っており、運営補助に加え委託事業もお願いしている。

平成26年度においても、例年の3つの委託事業に加え、小浜市での観光PR、富山での※デスティネーションキャンペーン、あわら市と合同で開催したあわら・勝山フェア、市内の様々なイベントへの参加、協力を頂いている。また、勝山市観光協会の役員とも頻繁に話し合いをしており、関係が悪化したという認識は、双方持っていないと考えている。

1月から3月までの理事会には、庁内会議、出張等により出席できなかった。また、独自の活動等について勝山市観光協会から相談を受けているという話は県の観光振興課から伺っているが、具体的な内容は理事会等の資料でも拝見していない。

※デスティネーションキャンペーン：地方自治体・地元観光業者とJRグループとが連携して行う、観光キャンペーンのこと。